

令和2年度

事業計画書

特定非営利活動法人人身取引被害者サポートセンターライトハウス

1 事業実施の方針

令和2年度は以下の点に重点を置き、事業を実施する。

- (1) 相談支援事業：支援基盤の整備・強化、相談窓口運営、関係機関との諸調整、アウトリーチ活動
 (2) 予防・啓発事業：啓発資料作成および配布、支援者育成セミナー開催、外部研修等

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業のみ

(事業費の総費用【 30,570 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
日本における人身取引の被害者等のための支援活動	支援基盤の整備・強化、相談窓口運営、関係機関との諸調整、アウトリーチ活動等	平日 10時～19時	当団体事務所その他	10名(外部スーパーバイザー含む)	当団体の相談窓口を経由して相談を受けた人身取引被害者の10～40代の男女	約700人	25,000
支援活動をもととした、学校や社会での予防・啓発活動	啓発媒体作成・頒布事業、講演・講師派遣、支援者養成セミナーの実施	随時	当団体事務所その他	6～15名(外部講師含む)	当団体のスタッフを含む教育・福祉・警察・入管関係者	2,400人	5,570